

平成28年 第1回天城町議会定例会

施政方針

天城町長 大久幸助

1. はじめに

平成28年第1回天城町議会定例会の開会に当たりまして、町政運営についての基本方針と、平成28年度予算の概要についてご説明申し上げます。

さて、時のたつのは早いもので、私が町長に就任して10年目という節目の年を迎えることになりました。この間、町政運営に対し、いろいろとご指導、ご協力を賜りました町民の皆様、議員の皆様に、心より感謝申し上げますと共に、今一度初心に帰り、町民の皆様の負託に応えていきたいという決意を新たにしているところであります。

国では、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」の双方の観点から、経済再生と財政再建を同時に実現していくとしております。

このような中、社会経済情勢等の変化に対応するため、第5次天城町総合振興計画の「緑豊かで活力ある住みよい町」の実現に向けて、今後も事業の選択と見直しを進めながら、限りある財源を最大限に活用してまいり所存でございます。

本町では、念願の天城町総合防災拠点施設としての「あまぎユイの里医療センター」が4月に開設、さらには「天城町防災センター」、「天城町保健センター」が年度内には完成いたします。今後はこれらの施設を活用し、全国に誇れる施設として、町民の健康増進と安全・安心なまちづくりをさらに推進してまいります。

農業においては、今年度より畑かん完了地区に徳之島ダムの水が通水し、畑かん営農に向けた農業の新時代を迎えます。水を活用することで干ばつや潮風被害も軽減し、単収向上が図られ、さらには新規品目への転換が進み、農家所得の向上が期待されるところであります。

また、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかける施策を実施していくため、昨年10月に策定した「天城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本として、国の平成27年度補正予算に計上された「地方創生加速化交付金」において実施する事業と併せ、国や県などと一体となって、将来の発展につながる施策の展開に努めていきたいと考えております。

以下、本年度の主要施策をご説明いたします。

2. 地域の資源を生かした活力ある産業の振興

農業を取り巻く環境は、農家の高齢化と後継者や担い手不足により農家戸数は減少し、さらには昨年のT P Pの大筋合意などにより、ますます厳しさを増してきております。

本町の農業においても、高齢化の進行による農家戸数の減少はあるものの、耕地の利用は高く、サトウキビや馬鈴薯をはじめとする畑作物の栽培や肉用牛経営が盛んにおこなわれています。

このような中、引き続き二次農業ビジョンに45億の生産目標を掲げ、主要品目の単収向上と面積の確保・拡大に向けた施策を展開するとともに、収益性の高い新規品目の導入と産地化を図り、農家所得の向上と安定した農業経営を目指してまいります。

土づくりについては、近年、特にサトウキビほ場において土壌の酸性化による単収低下が著しく、有機物の投入不足が大きく影響しております。作物生産における土づくりの重要性について、再度農家の意識高揚を図り、たい肥の投入や深耕、土壌改良資材や酵素、土壌微生物資材の活用を推進し、それぞれの品目において単収向上に努めてまいります。

基幹作物のサトウキビについては、今期は大きな台風もなく気象条件にも恵まれ、生産回復の兆しは見えてはいるものの、生産見込みは6万5千トン、単収5.2トンと平年作に満たない状況にあります。現在の春植えにおいては、たい肥助成の補助率かさ上げや土壌改良資材、病害虫の薬剤等の助成を行っております。早期植え付けや株出し管理作業、病害虫防除・除草の徹底で単収回復を推進するとともに、本年度は新たに耕うん機の導入助成を行い、高齢農家や新規就農者の経営支援を行ってまいります。

肉用牛については、2月に行われたセリで子牛価格が平均69万円と、これまでの最高額を更新しました。また、この数年減少傾向にあった飼養頭数が、自家保留導入奨励事業の効果により増加に転じ、畜産農家にとってはますます期待の持てる経営がなされております。

このような中、農家の規模拡大や新規参入農家に対する支援、生産コストの削減を図ってまいります。また、畜産クラスター事業等を活用して、牛糞たい肥の利活用による循環型農業の確立に向け取り組んでまいります。

馬鈴薯については、今期も栽培面積で約300ヘクタール作付けがなされておりますが、1月末の全国的な寒波と潮風害により大きな被害がありました。これまでも防風ネットの設置や適切な疫病防除を行ってまいりましたが、このような気象災害に対し対策を強化してまいります。引き続き「かごしまブランド」産地として機械導入による省力化と面積拡大、単収向上、高品質な馬鈴薯を生産し、市場が求める「定時・定量・定質」で信頼される産地づくりを確立してまいります。

また、その他の野菜等につきましても、関係機関と連携し生産振興を図ってまいります。特に、畑かんを生かした品目として、現在の生姜やゴマ、さらには落花生やトウモロコシなど新たな共販品目の確立も目指してまいります。

施設園芸については、引き続き大型ハウスや簡易ハウス導入事業を継続し、高収益作物の規模拡大と地産地消の推進も図ってまいります。

果樹については、マンゴーをはじめ、タンカン、パッションフルーツ、ドラゴンフルーツなど多くの品目が栽培されております。

特に、多くの生産物に影響が及ぶミカンコミバエについては、トラップ調査と地上並びに航空防除を徹底し、その発生を抑えてまいります。

また、農林水産物輸送コスト支援事業も活用できるよう、それぞれの生産者団体を組織し、栽培技術研修による高位平準化と流通販売の検討など安定した産地づくりを目指してまいります。

お茶については、べにふうきとサンルージュの栽培面積が約15haを越え、産地として確立してきております。今後も販路開拓や茶工場の整備について、関係団体で協議を進め、安定生産できるよう取り組んでまいります。

トルコギキョウについては、県のフラワーコンテストで昨年の銅賞に続き金賞と特別賞を受賞するなど、市場からは高評価を受け、生産組合においても大きな励みとなっております。今後も新規農家の育成や、栽培技術の向上と栽培面積の拡大に取り組んでまいります。

担い手対策としては、農業センターでの研修生を安定確保するとともに、昨年から実施している農業塾の継続など、センターの機能を十分生かした担い手の確保に取り組んでまいります。そして、本年度は、地方創生推進交付金を活用して、小中高生の研修受け入れや島外からの短期宿泊研修が可能な施設として宿泊棟を改修し、次世代の担い手確保とIターン者の確保を目指してまいります。

また、新規就農者に対し、経営初期の生産基盤整備の負担を軽減し、将来にわたって農業経営ができるよう青年就農給付金制度の活用を勧め、優れた経営感覚の習得と技術力の高い農家を育成してまいります。

さらに、農地中間管理事業を農家に周知し、担い手に対し円滑な農地の流動化が図られるよう取り組んでまいります。

地産地消については、農業センターからの苗供給や簡易ハウスの活用、家庭菜園の推進、給食センター等への食材供給などの取り組みを強化するとともに、拠点施設としての直売所

の建設に向けても協議を進め、全ての農家が健康で生きがいの持てる環境を作っていきたいと考えております。

また、食育については、食事バランスの大切さや食による健全な成長と健康維持を推進するため、親子料理教室や出前授業、教育ファームなどを実施してまいります。

6次産業化については、地元農産物を活かした新商品開発、また農産加工センターの利用促進、既存商品の品質向上などを支援するとともに、法認定に基づく起業の促進を図ってまいります。

鳥獣被害対策として、猟友会による捕獲対策と侵入防止策の管理体制の強化により、農作物被害の軽減に努めてまいります。

本年度は、平成27年度補正予算に計上した地方創生加速化交付金で獣肉処理施設を建設いたします。捕獲したイノシシを食肉として処理し販売するとともに、加工開発も行っております。世界自然遺産を見据えた観光食材として、飲食店や商工会、観光協会とも連携し野生獣肉を活用したジビエ料理の開発と普及を進めてまいります。

林業については、松くい虫の被害に歯止めがかからず山の中腹まで拡大し、対策に苦慮しているところでございます。今後も伐倒駆除事業や樹幹注入事業を実施してまいります。本年度は枯損木の伐倒に重点をおいて処理してまいります。

島内産木材の利用促進については、鹿児島県本土において薪としての需要があることから、輸送コスト支援事業の対象品目として調整を進めているところでございます。

その他、椎茸などの特産林産物についても本格的な生産につながるよう取り組みを強化してまいります。

畑かん事業については、冒頭でもお話ししましたが、徳之島ダムの通水開始を間近に控えて、引き続きスプリンクラーの設置工事を進めているところです。水を最大限に利用した農業への転換で、既存作物の単収向上が図られるとともに、新規高収益作物の導入などで本町の農業は大きく変わってまいります。徳之島地域畑かん営農ビジョンを基に、地域の振興方策や、新規品目の産地化など本町の農業振興に向け、受益農家と関係機関・団体が一体となって取り組んでまいります。

農地基盤整備については、平成27年度現在で整備率は84.5%となり、新たに西阿木名において県営畑総事業で区画整備事業を本年度から実施します。また、県営の畑地帯担い手支援型事業で、一部土層改良も実施してまいります。

事業進捗状況については、国営徳之島用水事業の進捗率は、96.1%です。

1期地区については、徳之島ダム小水力発電設備の建設工事を引き続き行います。2期地区についても通水試験を継続的に行い、本年度完了する予定です。

県営事業で行っている施設整備事業の進捗率は28%です。本年度は、通水試験完了地区から順次スプリンクラーの設置を平成36年度までの計画で実施し、今年度7月頃には一部試験散水を開始する予定です。

農地、農道、水路、ため池等の維持管理については、「多面的機能支払交付金事業」を継続して実施してまいります。

地籍調査事業については、平成27年度末では27.1%の進捗率となっております。

本年度は、岡前・浅間の各一部50ヘクタール及び、大津川・瀬滝の各一部35ヘクタールを引き続き調査してまいります。

商工業については、関係機関や各種団体と連携した「わっきゃが広場」の活用を充実させ、商店街の活性化に積極的かつ継続的な取り組みを行いながら、地域に活力を与える人材育成に努めてまいります。「地産地消・買い物は地元で」をキャッチフレーズにしたプレミアム商品券補助事業費300万円の当初予算措置を行い、消費購買の町外流出防止や地元消費の拡大を図るとともに、平土野商店街の街灯のLED化を推進し、平土野地区の景観整備に取り組んでまいります。

水産業については、「とくのしま漁協」や「ゆいの里あまぎ漁業集落」と連携し、魚食普及活動や新たな水産加工品の開発に努めてまいります。

また、「うるおいと活気に満ちた漁港・漁村づくり」のために、松原漁港の水産物供給基盤機能保全計画策定に向けて取り組んでまいります。

観光業については、世界自然遺産登録を見据えた魅力ある観光地づくり事業の推進により当部集落を整備してまいります。また、新たな観光資源の発掘と整備により、多様化する観光ニーズに対応したルート形成と奄美群島周遊型観光を推進し、観光PRや情報発信を強化します。引き続き、クルーズ船の定期的な寄港と航空チャーター便の誘致に取り組んでまいります。

トライアスロンIN徳之島大会の開催や本町の特色を活かしたスポーツ合宿誘致は積極的かつ継続的に行い、入込客6万人を目標に交流人口の拡大を図り、地域の活性化に繋げていきます。

さらに、平成32年度に開催される「燃ゆる感動かごしま国体」に向けて、関係機関と連携を図り、大会コースをはじめ景観整備など、受け入れ態勢を整えてまいります。

また、鹿児島県準備委員会や鹿児島県トライアスロン協会と連携し、地元審判員の養成と強化のために講習会を実施してまいります。

空港利用促進については、航空路線の利便性と観光振興及び経済発展を図るために、国・県・航空会社等への積極的かつ継続的な要請活動を行うとともに、大都市圏直行便の実現やLCC誘致について、関係機関と連携を図ってまいります。

3. 安全・安心なまちづくりに向けた生活環境の整備

今年度に完成する防災センターについては、災害発生時の避難拠点施設としてはもちろん、町民の防災に関する意識の向上に努めてまいります。また、公演・講座など生涯学習活動を支える文化的な施設として活用してまいります。

地域防災の中核となる消防団については、団員の加入促進や教育訓練などの充実・強化を図るとともに、地域住民と連携した消防・防災体制が確立できるよう努めてまいります。

また、消防体制をより一層充実させるため、天城分遣所の消防自動車を新たに入れ替え、機動力強化に努めてまいります。

道路事業については、平成27年度に計画した路線計画や長期計画に基づき、実施に向けた取り組みを行い、橋梁事業についても、継続して補修工事を実施してまいります。

公営住宅事業については、空き家再生等推進事業を実施してまいります。

公園整備事業については、都市公園長寿命化計画の最終年度となり、今年度は総合運動公園北側及び南側の駐車場舗装を実施します。今後、新たに計画を策定し、平成29年度新規事業の採択に向けて取り組んでまいります。

平土野港の整備計画については、国・県及び地元選出議員等へ積極的に要請活動を行ってまいります。

簡易水道事業については、安全・安心な水の供給を図るため、引き続き与名間地区簡易水道事業を実施してまいります。

また、平成29年度より、簡易水道事業から上水道事業へ移行いたしますので、そのための諸準備を進めてまいります。

公衆衛生については、大量消費型の現代社会ではごみの排出量が増加傾向にあり、ごみの種類も多様化してきています。そのため、ごみの減量化、再資源化を推進し、循環型社会の形成を目指してまいります。また、海岸漂着物地域対策推進事業を導入し、海岸に漂着するごみの清掃を実施してまいります。

生活排水については、河川及び海域への生活汚濁水の流入により水質汚濁が懸念されている為、合併処理浄化槽への新設と切換えを進めてまいります。また、汚水処理人口普及率は、平成27年末で全体の35%に過ぎず、ほとんどが集落の排水路を通じて河川や海域に流されています。引き続き町単独補助により新築以外の設置に対して、国の補助に1基あたり10万円を上乗せし、合併処理浄化槽による生活排水処理事業を継続的に進め、生活環境・公共用水の水質保全を図ってまいります。

消費者行政については、専門相談員を継続的に確保し、消費者トラブルの防止に努めるとともに、町民を対象に研修会等の開催や広報等による啓発を行い、町民が安心な消費生活を送れるよう取り組んでまいります。

4. 社会福祉の充実したまちづくり

冒頭にもございましたが、本年度に完成いたします「あまぎユイの里医療センター」と、「保健センター」においては、両施設の連携を図りながら町民の健康増進に努めてまいります。

徳之島は近年、生活習慣病の重症化による早世が問題となっております。乳幼児から高齢者まであらゆる年代の健康づくりを推進するため、乳幼児健診、特定健診、長寿健診、がん検診などの各種検診の受診率向上を図るとともに、早期の育児支援や保健指導、傷病の早期発見・早期治療につなげてまいります。

並びに、国保加入者の健康の保持増進と国保医療費の適正化を図ります。そして、後期高齢者の保健事業を充実させてまいります。

児童福祉については、「児童手当・児童扶養手当・ひとり親医療費助成制度」等の施策に取り組んでまいります。また、町独自の施策として、「天城町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所等における児童の受け入れ体制を強化し、質の高い保育の場を提供できるように努めてまいります。

なお、子育て世帯の経済的負担軽減並びに人口減少に歯止めをかけるべく、保育所・幼稚園の実質無償化については、継続して取り組んでまいります。

障がい福祉については、徳之島地区自立支援協議会の充実・強化に努めてまいります。さらに、地域生活支援事業等を活用し、安心した日常生活ができるように支援してまいります。また、介護給付や訓練等給付の利用により、家族の負担軽減を図ってまいります。

高齢者福祉については、敬老バス無料乗車券や肺炎球菌予防接種助成などとともに、老人クラブへの助成も引き続き行ってまいります。また、地域の自主的な活動を推進し、地域づくりの大切な担い手として活動していただけるように支援してまいります。

自殺予防については、「地域自殺対策緊急強化事業補助金」を活用した「心の健康講座」の開設や、臨床心理士による個別相談会の実施、精神面でのサポート人材の育成・周知啓発などに努めてまいります。

介護保険については、介護給付適正化事業を活用して介護関連事業所の事業運営と事業所従事者の質向上のための助言、町民への制度の理解に努め、持続可能な介護保険の運営を図ってまいります。

地域支援事業については、地域包括支援センターが中心となり、高齢者が安心して自分の家で暮らし続ける様にしてまいります。そのために高齢者の状況を把握し、医療・介護・予防・地域の見守り支援や配食サービス等の地域包括ケアシステムの充実を図り、高齢者一人ひとりの生活を支えてまいります。

年金生活者等支援臨時福祉給付金については、65歳以上の低所得の高齢者、低所得の障がい・遺族年金受給者に対して、3万円の給付を行います。

5. 豊かな心を育む教育の推進と生涯学習の町づくり

教育の充実については、「ユイの心を持ち、世界雄飛と島担う人づくり」・「活力ある郷土づくり」を基本目標に、「一人ひとりが活躍できる、知・徳・体の調和のとれた人づくり」、「ユイの心を持ち、社会の変化にしっかり対応できる能力の育成」、「家庭・地域・学校、及び事業者等との積極的な連携・協働」、「よき伝統を掘り起し、風土に根ざした活力ある郷土づくり」を基本方針として取り組んでまいります。

学校教育については、本年度も引き続き土曜授業を実施してまいります。教職員の資質向上はもちろん、特別支援学級の支援や、学習支援員・心の教育相談員・スクールソーシャルワーカーを活用した学校支援を継続してまいります。

さらに、ALTを活用した外国語活動や「天城町イングリッシュキャンプ」を実施し、英語教育の充実を図ります。

また、健康で心豊かな教育の充実に取り組みながら、体験活動や教育相談の重視、規範意識の向上や世界自然遺産登録に向けた環境教育等を推進するとともに、兼久小学校の建て替え計画に向けた実施設計を行ってまいります。

また、夢と希望の上原勇一郎奨学資金の活用や、学校図書の実用性の充実に取り組みます。

社会教育の充実については、各施設を活用して「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことが出来る生涯学習環境づくりにさらに取り組み、今年度は新規事業として、B&G海洋センター体育館の改修を行ってまいります。

生涯学習事業については、これまで鹿児島大学生涯学習教育研究センターと連携して作成した成果を、4地区で推進してまいります。

図書館事業については、上原勇一郎氏からの寄付金を活用して、さらに図書の充実を図ります。

生涯スポーツについては、各種大会の充実を努め、スポーツを通じた健康づくりを推進してまいります。また、B&G海洋センターを社会体育の拠点として位置づけ、総合運動公園内の利用促進についても連携を図り、弓道場の利用促進も進めてまいります。

ユイの館については、町内の文化財をより身近に感じていただくため、町内居住者の入館料を無料にいたします。

また、文化事業については、文化庁の補助事業「国宝重要文化財等保存整備事業」を活用し、塔原遺跡の報告書作成と町内遺跡の分布調査を行います。さらに、現在本町には国や県指定の文化財がありませんので、その体制作りに向けて準備を進めてまいります。

国民文化祭で島口ミュージカルの公演が盛大に実施することができました。今後も「結シアター手舞」の育成に取り組みます。

6. 世界自然遺産登録に向けた取り組み

「奄美・琉球 世界自然遺産登録」については、平成30年夏の登録を目標とし、環境省や鹿児島県と連携して、世界自然遺産登録の前提となる国立公園指定に向けた取り組みを行ってまいります。

また、本年度から関係機関が一体となって、観光資源の利活用及び徳之島の地域課題の方策について検討してまいります。本町においても、エコツアーガイド育成などの受け入れ環境の整備に取り組んでまいります。

希少動物を捕食するノネコの課題解決のため、平成27年度補正予算に計上した「地方創生加速化交付金」を活用し、環境省徳之島事務所をはじめ、徳之島町、伊仙町と連携し、ノネコの捕獲収容から譲渡までの一連のサイクル作りに努めてまいります。

希少植物の保護については、徳之島地区自然保護推進協議会を中心に、盗掘パトロールや啓発活動を継続して行ってまいります。

7. 移住・定住の促進に向けた取り組み

町内への移住・定住の促進については、これまで収集した空き家情報を提供するために、「天城町空き家バンク制度設置要綱」に基づき、町のホームページや広報誌などを活用して広く情報発信するなど、受け入れ環境の整備に努めてまいります。

8. 行財政改革の推進

本町の財政事情は、自主財源が乏しく、町の収入の大きなウエイトを占める地方交付税についても大きな伸びは期待できない状況です。このような中、町税をはじめ、使用料・手数料は町政運営の貴重な財源となりますので、町民の自主的納税にご協力をお願いしているところであります。

しかしながら、納税に対する理解が得られない一部の滞納者に対しては、行政サービスの制限措置条例に基づき、預貯金調査、タイヤロック、AYTの停波、水道の給水停止などの措置を行い、さらに、財産差押えなどの断固たる措置も講じてまいります。

行財政改革については、第2次天城町集中改革プランに基づいて、行財政の見直しを進めてまいります。さらに、平成28年度中には天城町行政改革大綱の見直しを進めてまいります。

以下、予算の概要についてご説明申し上げます。

予 算 の 概 要

本年度のそれぞれの会計の予算額については、

一般会計は対前年度比9.6%減の52億8千5百65万5千円、国民健康保険事業特別会計は対前年度同比の12億2千5百1万2千円、簡易水道事業特別会計は対前年度比32.1%増の3億3千2百30万5千円、介護保険事業特別会計は対前年度比3.9%減の8億2千7百90万6千円、後期高齢者医療事業特別会計は対前年度比4.2%増の7千1百69万8千円となっております。

一般会計と特別会計をあわせた予算の総額は77億4千2百57万6千円、対前年度比6.2%減で5億9百20万8千円の減額となっております。

一般会計当初予算の概要について、ご説明いたします。

歳 入

町税については、軽自動車税の税率見直し等により、対前年度比2.0%増の3億8千7百66万2千円を見込んでおります。

地方譲与税については、対前年度比8.9%減の7千4百35万8千円となっております。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金については、これまでの実績等を踏まえ所要額をそれぞれ計上しております。

地方消費税交付金については68.1%増の8千5百69万4千円の見込みとなっております。

地方交付税については、国の総額は対前年度比0.3%の減少となっておりますが、基準財政需要額と基準財政収入額等を考慮し、2.4%増の26億3千1百82万8千円を見込みました。

分担金及び負担金は農地費分担金や公立保育所負担金の増により、23.1%増、使用料及び手数料は1.4%減の見込みです。

国庫支出金については、新たに地方創生推進交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金補助などを計上しておりますが、総合防災拠点施設整備事業に係る補助金の減により対前年度比34.6%減の6億25万1千円の計上となっております。

県支出金については国庫支出金同様、総合防災拠点施設整備事業に係る県補助金の減により2.6%減の4億7百63万5千円を計上しております。

財産収入については、6.2%減の1千9百89万5千円、寄附金については天城町ゆたかなふるさと寄附金の増を見込み、2百万1千円を計上しております。

繰入金については、天城町ゆたかなふるさと基金より1百50万円を繰入し、出産祝金、ごみステーション用ネット、ポケット公園トイレ改修、小学校副読本改訂費用の財源として活用させていただきます。

また、平成27年度に指定寄附として頂きました1千万円については財政調整基金より繰入し、教育事務局費と図書館運営費で上原勇一郎文庫図書購入の財源として活用させていただきます。

さらに、財政支出需要に対処するため財政調整基金より2億6千6百95万9千円、家畜導入事業資金供給事業（特別導入型）基金より1千万円の繰入を行っております。

繰越金については2千万円、諸収入については7千2百51万7千円を計上しております。

町債については、建設ハード事業に3億2千7百万円、産業振興・交通通信体系整備・福祉向上・教育振興などのソフト事業に9千3百50万円、臨時財政対策債に1億3千万円を計上し、対前年度比18.3%減の5億5千50万円の起債を予定しています。

歳 出

議会費については、対前年度比7.1%減の9千4百51万7千円を計上しております。

総務費については、総合防災拠点施設整備事業が今年度より土木費へ移行したため、対前年度比6億5千9百70万8千円減の7億6千9百51万2千円の計上となっております。

町内の起業支援費として1百万円、ふるさと納税者に対する町の魅力発信・地域資源のPRを行うため地域おこし協力隊経費として4百4万2千円を計上いたしました。国の交付金を受け個人番号カード交付事業を行う経費も計上しております。

今年度予定される参議院議員選挙費4百96万2千円、県知事選挙費3百77万6千円、

海区漁業調整委員選挙費 86 万円についてもそれぞれ県からの委託金による計上となっております。

民生費については、扶助費や特別会計への繰出金など社会保障費関連経費が増加傾向で、対前年度比 5.2% 増の 11 億 5 千 6 百 3 万 1 千円となっております。

臨時福祉給付金事業費 9 百 7 2 万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費 4 千 9 百 7 5 万 2 千円を計上し、給付金事業を行います。

保育サービスの充実を図るため、児童養育助成事業補助も前年度当初予算より 3 百 6 0 万 2 千円増額の 2 千 9 百 4 万 1 千円を計上しております。

衛生費については、保健衛生費で健康増進の指針となる「健康あまぎ 21」第 2 期計画策定事業費 2 百 2 0 万 7 千円、大腸がん精密検査費への助成金 1 5 万円、清掃費で循環型社会形成へ向け家庭生ごみ処理機購入補助 2 0 万円などを新たに計上し、公衆衛生費で従来からの合併処理浄化槽設置補助や簡易水道事業への取り組みなどと合わせ、対前年度比 0.7% 増の 4 億 5 千 9 百 4 0 万 6 千円を計上しております。

農林水産業費については、徳之島用水基金積立が一定額に達したため、1 億 8 千 8 5 万 6 千円減の総額 6 億 1 千 7 百 4 9 万 1 千円を計上しております。

農業費では、地方創生事業として新規就農者営農支援事業費 1 千 4 百 8 2 万 9 千円を計上し、農業後継者育成のため新規就農者研修などを行います。

県営事業負担金については 6 千 9 百 5 0 万円を計上し、畑かんを推進してまいります。

農林水産物輸送コスト支援事業補助金は 5 千 8 百 7 5 万 8 千円を、農地集積・集約化対策事業補助は 5 百 2 0 万円を見込んでおります。

ミカンコミバエ防除については、特殊病害虫対策事業費を 3 百 9 7 万 4 千円増額し、対応してまいります。

林業費では、引き続き松くい虫駆除対策に取り組んでいきます。

水産業費については、漁港施設等の充実と強化を図るため、水産物供給基盤機能保全事業費として 1 千 3 百 2 2 万円計上し、機能保全計画を策定する予定です。

商工費については、対前年度比 24.4% 増の 1 億 2 千 3 百 1 6 万 2 千円の計上です。

商工支援として国の地方創生事業に替わり、従来のプレミアム商品券補助として 3 百万円を計上しております。

観光関係では、当部地区の空き家を活用し、癒しの空間として庭園整備を行い、地域おこし協力隊と一体となって体験型観光を進めるための費用を計上しています。

また、観光地整備としてムシロ瀬観光地連携整備事業費を4千7百万円計上し、見晴らしデッキや遊歩道整備などを行っていきます。

土木費については、対前年度比7.2%増、5億7千9百5万5千円の計上です。

道路橋梁費では、総合防災拠点施設整備事業費（防災センター）を総務費から土木費へ移し1億6千23万8千円の計上です。

環境整備対策として世界自然遺産登録推進事業費1千6百51万円を計上し、地方創生事業として行います。また、交通安全対策として町道区画線事業費1百50万円や舗装修繕事業費6千8百8万2千円、橋梁補修事業費1億27万4千円となっております。

住宅建設においては、空き家再生等推進事業を2千4百58万3千円で行ってまいります。

都市計画費では総合運動公園再整備事業費に5千1百17万円、多目的総合広場再整備事業費に1千5百万円の計上となっております。

消防費については、対前年度比45.3%増の2億1千5百48万9千円を計上しております。

常備消防費では、消防組合天城分遣所の消防ポンプ自動車の老朽化に伴う自動車購入5千7百万円の計上となっております。

非常備消防費では、消防団操法大会に係る費用や災害情報配信システム費用などを計上しております。

今年度に完成する防災センターの運営管理費と備蓄用備品については、4百21万7千円の計上を行っております。

教育費については、対前年度比29.6%増の4億6千4万7千円の計上です。

兼久小学校建設へ向け、教育総務費において基金積立金3千万円、小学校費において実施設計業務委託1千4百30万円を計上しております。

英語力を高めコミュニケーションが図れるよう、外国青年招致事業費（ALT）4百79万8千円や中学校費でイングリッシュキャンプ補助金10万円の計上を行っています。

社会教育費では国と県の補助を受け、地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費2百2万7千円で線刻画のシンポジウムを行います。

また、青少年・若者の人材育成、各学校・集落活動、「結シアター手舞」の育成など文化芸能コーディネーターとして地域おこし協力隊費用4百27万2千円を計上しております。

保健体育費では、B&G海洋センター体育館改修工事を6千4百20万7千円で、B&G財団の助成を受けて行う予定です。また、海洋センター運営費でB&G財団へ29年度以降艇庫改修助成について申請を行うための設計委託料40万円を計上しております。

災害復旧費については、6百19万4千円、公債費については、8億2百75万1千円、予備費としまして2百万円を計上しております。

ただいま、一般会計の予算の概要について申し上げましたが、町政運営の基本方針に基づき、町民のニーズに適切に対応できる行政サービスに取り組んでまいります。

以上で予算の概要の説明を終わります。